

議員（氏家 法雄）

2番、氏家 法雄、一般質問をさせていただきます。

初めに、11月26日に発生した香港での高層マンション火災は2日後に鎮火しましたが、依然として行方不明者の捜索が続いております。初めに、お亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に原因解明と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、多度津町議会総務教育常任委員会の行政視察では、移住・定住の先進地、島根県益田市、山口県長門市を訪問させていただきました。視察の研鑽の成果をもとに今回の一般質問では本町の移住・定住施策について質問させていただきます。

ちょっと初めに議論だけ整理させて頂こうと思うのですが、これまで移住・定住政策というものが、住民サービスの向上と別のチャンネルのように捉えられているところがあったかと思うんですが、先ほどの答弁のやりとりを伺いますと全住民、そこには既存も移住もない訳ですよ。僕はそこを対立的に捉えるのがどうなのかというのがあるんですが、全ての人の幸福度が上がっていくことが最大の目的とすれば、それを達成するための手段として様々な施策がある。そこに健康福祉課の取組もあれば、移住・定住の取組があったり、住民に対する広報広聴のサービスがある。という流れになると思うんです。目的と手段の関係で言えば。それがこれまで移住・定住に関していえば、手段であったものが一つの目的のようにクローズアップされ、議論がややこしくなってきたのかなというのを少し感じましたので、その大目的のために例えば移住・定住があったり様々な住民サービスがあるという考え方の中で、これから質問をさせて頂こうと思います。特に移住・定住に関しては後でも言及しますが、6月の閣議決定で、また、関係人口という言葉が出てきまして、これを可視化させることが大事なんだという閣議決定がなされました。また何で今さら関係人口をとというのが僕も正直なところで、政府自体も移住・定住をこれからどうしていくか、要は自治体間での人間の奪い合い、都市部から過疎地域というよりは自治体間の奪い合いが現実。これを前に政府もどうしようかと手をこまねているのが、今の移住・定住の現状だと思います。その中で、移住・定住をどう仕分ていくのかということが、行政運営については求められていることなんじゃないかなという角度で、移住・定住について質問させていただきます。

政府による移住・定住の取組は、2019年度から開始された「地方創生移住支援事業」を受けて全国で取り組まれている人口減少対策事業です。町長も本年の施政方針の冒頭で次のように述べています。曰く、繰り返しになりますが、「重点施策の1点目と致しましては、『人口減少対策としての地方創生事業』」として「魅力ある『まちづくり』と『ひとづくり』」に取り組み、移住・

定住・交流人口及び関係人口の増加を図って参ります」と述べています。

そこで、1つ目の質問です。移住・定住という言葉、キーワードだけが先行している状況もありますので、ここで、本町の現在の移住・定住施策の概要と計画をお示し下さい。

町長（丸尾 幸雄）

氏家議員の移住・定住施策の概要と計画についてのご質問に答弁をさせていただきます。

本町では、将来にわたって持続可能な自治体であり続けることを目標に人口減少の速度を少しでも緩やかにするため、移住・定住の促進をはじめ、人口減少対策を施政方針における重点施策として位置付けをしております。そのため、移住を希望される方への支援の充実を図ると共に移住された方が安心して暮らすことが出来る環境づくりなどの定住への支援にも取り組んでおります。

その主な取組と致しましては、移住・定住の促進も含め、空き家の利活用を目的とした「多度津町空き家改修支援事業補助金」及び「多度津町空き家等を活用した地域創生事業補助金」や東京圏からの移住支援を目的とした「多度津町東京圏移住支援事業補助金」など移住そのものを後押しする支援と共に本町で新婚生活を送る世帯への経済的な支援を目的とした「多度津町結婚新生活支援事業補助金」、移住者を対象とした家賃補助制度であります「多度津町移住促進家賃補助金」、若者対象の奨学金の返還支援を目的とした「多度津町移住・定住促進奨学金返還支援助成金」などにより、定住しやすい環境づくりへの支援を行っております。なお、これらの支援につきましては、国や県の補助を出来る限り活用することで事業を行っております。

また、移住フェアなどの大都市圏で開催される各種イベントに出展して、移住希望者からの相談対応を行うと共に本町での暮らしやその魅力について積極的に情報発信を行っております。

議員ご質問の移住・定住施策の計画については、本町の最上位計画であります「第7次多度津町総合計画前期計画」及び人口減少対策の推進を図るための「第3期たどつの輝き総合戦略」に各種施策やその評価指数であるKPIを掲載しております。

なお、当該総合計画及び総合戦略において令和9年度の移住者数を200人、令和7年度から令和11年度までの累計移住者数を800人として数値目標を設定しております。その数値目標の達成に向けて、全庁的に移住・定住の促進に取り組むと共に関連する施策ごとの連携を密に図ることで、今後も効果的で効率的な移住・定住の促進に努めていきたいと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

今、町長が冒頭で述べられたように将来にわたって持続可能な自治体であり続けることが出来なければ、住民の満足度の向上は担保されない訳ですので、そこに移住・定住が1つの施策としてあるという順番も今、確認出来たと思います。それで、先ほど政策課長が仰って頂いたように移住・定住をして頂くための入口として様々な施策があり、住民となった段階で既存の町民、移住者問わず、同じ行政サービスを受けていくということになるんですが、実際、移住・定住者数がどれ位なのかということが気になるところです。そこで、過去3年の移住・定住の実績をお示し下さい。

政策課長（吉田 拓也）

氏家議員の過去3年の移住・定住の実績についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご質問の実績については、過去3年間の移住・定住施策の取組実績と移住者数でお答えをさせていただきます。

まず、過去3年間の取組実績については、令和4年度から令和6年度までの3年間で、東京や大阪で開催された移住フェアやオンラインで開催された移住相談会に合計10回出展し、大都市圏に住む移住検討者からの相談を受けるなど継続的に本町の特徴や魅力、暮らしなどについてPR等を行っています。その取組と並行して、先ほど答弁のありました移住・定住に係る各種補助制度を適宜見直しを行いながら実施をしております。

次に過去3年間の移住者数については、令和4年度が166名、令和5年度が164名、令和6年度が126名となっております。なお、この移住者数の集計方法については、窓口に転入届が提出された際に、その世帯を対象として任意のアンケート調査を行っており、そのアンケートの回答を基に県内市町からの転入者の数と進学や転勤による一時的な転入者の数を転入者の総数から除いた数を移住者数として定義をしております。なお、この集計方法については、県下統一のものとなります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

丁寧なご回答、有難うございます。

また、抽出するにあたって住民環境課の方になるかと思うんですが、窓口の職員は毎度アンケートをとって頂きまして頭が下がる思いです。また、引き続き、業務に取り組んで頂ければと思います。166名から126名と3年間で幅があるのですが、多度津町の人口比でいくと1%は切ってるんですが、それでも移住フェアが10回程度で色んな相談も受けながらやっている割には、僕は非常に高い数字が出てるといのが正直な感想です。他の先進地の数と比べてもということなんですが。その中で、今、お答え頂いた数はなるべく本当に移住してきた人なのかというのを図るためにアンケート調査を挟むことで抽出した数

ということになります。ここで再質問させて頂こうと思っておりますけれども転出者と転入者の総数についても数が分かるようでしたら、お示し頂けますでしょうか。

住民環境課長（土井 真誠）

氏家議員の過去3年間の転入者数及び転出者数についての再質問に答弁をさせていただきます。

住民基本台帳における過去3年間の転入者数と転出者数については、令和4年度の転入者数が1,132人、転出者数が963人、令和5年度の転入者数が1,170人、転出者数が923人、令和6年度の転入者数が1,049人、転出者数が1,011人となっています。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

ギリギリ転出より転入が超過していることに安心もしてはいられないので、色んな手を打っていく必要があるかと思うんですが、こうした取組を過去数年にわたって取り組んで頂いた訳なんです。次に今、ご紹介頂いた事業についての現状での総括をお示し頂けますでしょうか。

政策課長（吉田 拓也）

氏家議員の現状での総括についてのご質問に答弁をさせていただきます。

まず、移住者数の推移については先ほど答弁しましたとおり、直近3年間では緩やかに減少傾向となっておりましたが、令和7年度については9月末時点の速報値で114名となっております。これは同じ9月末時点の数値と比較すると令和4年度が80名、令和5年度が53名、令和6年度が45名であったため、直近では最も多い数値となっております。なお、この数値は現時点で県内市町の中では4番目に多い数値となっております。

今後も現在行っている移住・定住施策を着実に継続すると共に周知・広報の在り方の検討や移住フェアなどで寄せられる意見及び相談内容などを丁寧に把握し、時代の変化や移住希望者のニーズに即した制度の見直しを適宜行いながら、関連する各種施策との連携も緊密に図っていきたいと考えております。

また、来年度以降の取組として丸亀市・善通寺市・琴平町・まんのう町と本町とで構成する「瀬戸内中讃定住自立圏」において移住フェアなどで移住相談を行った方を対象として、実際に暮らしを体験してもらうために圏域内に滞在された方への宿泊費の一部を補助する事業、いわゆる「お試し移住」の実施について、担当者間で検討が開始されたところです。

議員のご質問にもあるとおり、移住施策については、自治体間の人的リソースの奪い合いの側面や全国的に施策が出尽くして差別化が難しくなっているという面もあります。そのような中で、今後は本町独自の施策だけではな

く、中讃定住自立圏のような広域的な枠組みなども活用しながら、より効果的で実効性ある移住・定住の施策の取組について検討していきたいと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

今、課長が仰っていたように、もう全国的に移住・定住のためのツールが出尽くしている。また、結局冒頭でも言及しましたが、人の奪い合いになっている中で、移住・定住自体が問題が山積みだ。政府もどうしていかうか頭を抱えているっていう中で、例えば手厚い移住支援を用意していても全国各地で事業が進捗中で、情報自体がもう膨大な訳で、その中にこういうのがあるよと言っても埋没してしまう状況があります。また、長門市の行政の担当者も言っていました、地域住民との摩擦や雇用の賃金水準の問題なんかもある訳で、課題は深刻です。でも、いずれにしても地域の新陳代謝っていう意味でも色んな人が入ってきてごちゃ混ぜになっていくというのが、組織としての在り方としては長く生き伸びる組織になっていく訳ですので、大勢の人に本町を訪れて欲しい訳なんです、行政視察の益田市では、この移住・定住施策について、例えば空き家バンクの積極的な活用や専任の担当職員の配置など「攻め」の事業を展開しておる訳なんですけれども、近年、益田市ではUターンに注目しながら人口減少問題に取り組んでいるといったお話が非常に印象に残っております。そこで、質問に移ろうと思うんですが、過去3年間の移住・定住数のうち、Uターンの件数が分かるようでしたら、お示し下さい。

政策課長（吉田 拓也）

氏家議員の過去3年間の移住・定住数のうち、Uターンの件数についてのご質問に答弁をさせていただきます。

先ほどの答弁で申し上げた窓口での転入世帯へのアンケート調査を基にした本町出身の方で県外から転入された方の人数の集計結果によりますと過去3年間のUターンによる移住件数は令和4年度が51名、令和5年度が77名、令和6年度が42名です。なお、本年度については9月末時点の速報値で50名となっております。

本町への移住者のうち、Uターンによる移住者の割合は年度ごとに多少のばらつきはあるものの、概ね3割強となっております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

こちらにもある現状では移住者の中でUターン者の占める割合っていうのは、決して少なくないのが今の現状ですので、ここに手を入れていくことで上乘せとか、故郷でまた、頑張れるっていう環境が作っていけるようになるかと思っておりますので、ちょっとそちらの方に今度入っていこうと思うんですけれども

も、中央・地方を問わず現在、小・中学生が地域社会の中で関わりを持ちながら生活していく環境が軽微になり、「ふるさと」意識の希薄化が進んでいます。地域との繋がりが薄れてしまえば、町外への転出後、Uターンする可能性や意欲も大幅に低くなってしまいます。

そこに益田市では注目しております。具体的には「ひとが育つまち益田」とのテーマのもと「益田市のひとづくり協働構想」を「益田市の未来を担うひとづくり計画」として精緻に事業に落とし込み、具体的な教育改革に取り組んでいます。大切にしたい土地という気持ちは良き人々との繋がりによって生まれるもので、これは2020年の益田市立戸田小学校教頭の言葉なんですけれど「人は皆幸せに生活することが一番大事であり、その中で学び、成長し、力を発揮するためには、良き人間関係が不可欠です」と強調しています。そこで、社会教育を基盤とした「関係性の耕し」として地域と学校の協働実践と「社会教育コーディネーター」制度を創設しています。このコーディネーターは学校内に席を置き、教育活動のサポートや地域との橋渡し役として活躍、学校と地域を繋ぎ問題解決に向けて協働されているそうです。地域全体でお互いが刺激になるような関わり合いの構築です。小・中学校から地域との関わりを育てることに取り組み、学校教育の現場に地域の方々との協働の時間や行事への参加、交流のほか話を聞く会、小・中学校の交流がそのハード事業になっています。そこで質問です。本町でも進学・就職等で町外への人材流出、そしてUターン率が極めて低いことが地域活力の低下へと直結していますが、こうした対策があれば、お伺い致します。

教育長（三木 信行）

氏家議員の町外への人材流出、Uターン率が低いことへの対策についてのご質問に答弁をさせていただきます。

それぞれの小・中学校で地域との関わりを持てるように工夫をしています。小学校では総合的な学習の時間を活用し、地域の方と一緒に田植えや稲刈りを行っている学校があります。また、地域の方に自転車教室で自転車の乗り方やルールについて教えてもらったり、家庭科でミシンの使い方を教えてもらったりする中で地域の方と関わっています。その他にも地域の川や海、山などの自然、地域の文化財等への校外学習や清掃活動なども地域との関わり場となっています。

中学校では、昨年度から産業課と共に多度津商工会議所等の協力の下「たどつの企業大集合in多中」という事業を始めました。これは様々な企業に中学校に来て頂き、地域産業の魅力を伝えることで、ふるさとへの誇りと愛着を育み、将来的な地元定着に繋げることを目的とした取組です。各企業からの話を聞くことで、中学生にとって多度津の企業の魅力や仕事内容などについてより深く

知る機会となっています。

職場体験の機会でも町内の企業に行く子どももおり、更に町内の企業について学ぶことが出来ています。来年度は夏休み前に学校と企業が繋がることで、出来るだけ町内企業の職場体験に行くことが出来るように工夫したいと考えています。

今後も小・中学校と地域がしっかり関わりを持つことで、子どもたちに地域への愛着を育てていきたいと考えています。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

丁寧なご説明、有難うございます。

本通を歩いていて、合田邸の前を多度津小学校の生徒さんが生涯学習課のメンバーと一緒に歩かれている姿をよく拝見します。こうした小さな積み重ねを継続して頂ければと思います。

そこで、次の質問に移りますが、益田市では社会教育コーディネーターがいれば地域と学校との接着剤になっていますが、本町でも今後こうした制度導入をしてみたいかと思いますが、どうでしょうか。あるいは、既に同じような仕組みが既存の制度の中に存在するのであれば、お示し下さい。

教育総務課長（池田 友亮）

氏家議員の益田市における社会教育コーディネーターのような制度導入について、あるいは、同様の仕組みが既存の制度であるのかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員が視察された島根県益田市は、令和7年11月1日現在の人口が41,498人、面積が733.19km²で、令和7年5月1日現在、小学校が15校、児童数が2,014人、中学校が9校で生徒数が1,145人でした。本町は、令和7年5月1日現在、4つの小学校で児童数が940人、1つの中学校で生徒数が479人です。自治体としての大きさや学校数が異なるため、益田市における社会教育コーディネーターのような制度はありませんが、各小・中学校においては、先ほどの答弁のとおり、色々な活動の中で地域の方々に関わって頂いておりますし、地域の方々の協力がなくては学校の運営は難しいものと考えております。

また、本町では地域の社会教育事業を企画実施し、地域住民の学習活動に対して専門的な助言指導が出来る社会教育主事の資格を持っている職員や社会教育の専門知識に加えてファシリテーション能力やコーディネート能力を習得した社会教育士の養成講座を修了した職員がいます。学校からふるさと学習の要望があった場合は、職員が出前授業を行っております。

本町は、多度津中学校を中心に4つの小学校において、それぞれの地域の特長に合わせて、地域の方々の協力を得ながら学校を運営しています。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

お忙しい中、様々な取組を実践されていることには頭が下がるんですが、そこで今後、頭の中のどこかに置いて取り組んで頂きたいのが、そこに関わっている小学生、中学生が長じてから、また多度津町に戻ってこれるような意識で関わって頂けると、これまでと同じことをやっても子どもに伝わる伝わり方ってというのは違う物として出てくると思いますので、そこを一つお願い出来ればと思います。

今日ちょうど夏目漱石の命日なんですが、彼が「虞美人草」の中で「真面目とは、君、真剣勝負の意味」っていう言葉を残しています。確かに目の前の業務も真面目にやっけていかなきゃいけないんですけども、その先にあるところってこのを見ていきながら、様々な活動に取り組んで頂ければと思います。

また、益田市では、多度津町は多度津町の取組がしっかりやられてるんですけども、あとは学校教育課程やカリキュラム上の工夫、学校運営協議会での工夫なども取り組まれていると思います。様々な先進事例を研究されながら、是非既存の制度がより良いものになっていくよう、お願い出来ればと思います。教育現場のちょっとした意識改革から、移住・定住、また、そして多度津町全体の持続可能な地域開発が創造されるとすれば、ハード的な制度設計だけでなく、ソフト的な工夫が必要になってくるかと思います。予算措置的に莫大な経費が必要とされるものでもありませんので、これまでの取組内容を検証することで、より良い制度構築へと繋げて頂ければと思います。

では続けますが、そのUターンということなんですが、益田市では小・中学校時代から地域への定住意識を育みながら、そしてそのことは念のため申し上げますが、Uターンして欲しいことが第一の目標ではない訳なんですけれども、誰もが取り残されることなく幸福になることが第一義とされ、Uターンに繋がるのは、その結果に過ぎないことを冒頭でもお話しした議論ですが、敢えて強調しながら、お話を続けますが、益田市では高等学校卒業後、こちらの地域も県外、町外に流出される方が多いんですけども、情報発信を継続することで郷土と転出後の住まいが切れ目なく接続するようにLINEなどSNSを活用しながら繋ぐ努力を継続しております。こうした地道な取組こそ、遠く離れた異郷でも生まれた土地を想起する貴重な機会となっています。お祭りの季節になれば、そうした情報閲覧後「来年は帰ってみようかな」と思う訳です。益田市では、この取組成果がどう出てくるかというのは、これからだと仰っておりましたが、そこで質問です。

本町でも同じような町外転出後の繋ぐ取組はございますでしょうか。そうした取組がないようであれば、今後、取り組むような検討はございますでしょ

うか。

町長公室長（山下 佐千子）

氏家議員の本町での町外転出後の「つなぐ」取組についてのご質問に答弁をさせていただきます。

本町では、LINE、Facebook、X、YouTubeといった各種SNSを活用し、町のイベント情報や子育て・健康づくりなどの町政情報を継続的に発信しております。これらのSNSは、町内にお住まいの方だけではなく、町外在住の方であっても自由に登録・閲覧が可能となっております。

そのため、進学や就職、転勤などにより町外へ転出された方も引き続き、本町の情報を受け取ることができ、結果として「多度津とのつながり」を保つ一助となっているものと考えております。

一方で、現在のところ「転出された方」を対象としてSNS登録を個別にご案内するような転出者に特化した仕組みの整備は十分ではございません。

今後については、他自治体の事例を参考にしながら、関係部署と連携して町内にお住まいの方だけではなく、町外に転出された方など本町ゆかりの皆様にも登録・利用して頂けるような情報発信の在り方を研究して参ります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

例えば益田市ではLINEで、若年層に特化した情報共有ツールとして公式じゃない若年層向けのLINEを使ってるということなんですが、どうもこの経費がかかるところもあると伺っております。その意味では、例えば多度津町はインスタグラムは使われていないようですので、今後インスタグラムで定期的に町の情報発信をやっていくというのも一つの手だと思いますので、是非、創意工夫を早く実行に移して頂ければと思います。

例えば、色んなことをやっているけど埋もれてしまっている、町民に情報が届いてないということが非常に多いと思うんですね。例えば、先ほどの子育て施策に関しても様々な他の市町よりも健診回数が多い訳ですよ。ただ、これが利益を受ける人に届いてなければ「あるだけ」っていう状況です。LINEもXなども現実には「あるだけ」っていう状況が続いているところをうまく変えていって欲しいと思いますし、ちょうど僕、先月、岡山の大学で学生向けに政治が身近になる授業を1コマしてくれと言われて行ってきたんですけど、多度津町がどういう町かというのを冒頭で話をする中で多度津町を紹介した多度津町が作ったYouTubeを流させて頂いたら、もの凄く好評で学生がみんな喜んでいたんですよ。だから、良い素材は持っているんですね。これをどう工夫するのかというのが課題だと思います。140人位1年生と2年生が聞いてくれたんですが、4～5人の学生からは多度津町に関心を持ちましたってい

う声がありまして、帰省するために多度津は通過するだけだったんですけど今度降りてみますっていう感想もありましたので、本当にどう工夫するのかっていうことになってこようかと思います。そこにお金がかかる話では、莫大な予算が必要な訳ではありませんので、是非、工夫、知恵を絞って頂ければと思います。

次に最後の質問に移りますが、今日も何度か答弁頂いてるんですけど「多度津町移住・定住促進奨学金返還支援助成金」事業についてです。今年から始まった新しい事業になりますが、「多度津町を担う若者の流出抑制と移住・定住の促進を図るために大学等の在学中に奨学金を借り入れて修学した後、県内で働かれていますの方に対して奨学金の返還額の一部を補助」する補助事業を創設、募集を始めたという訳なんですけど、こちら行政視察での成果を基に近隣市町の事例と対比しながら創意工夫された事業と聞いております。

この事業について質問です。事業の概要について、お話し頂ければと思います。

政策課長（吉田 拓也）

氏家議員の事業の概要についてのご質問に答弁をさせていただきます。

移住・定住促進奨学金返還支援助成金事業については、議員ご質問の中で紹介頂きましたとおり、奨学金を借り入れて高校や大学などを修学した上で本町に居住し、県内で就労している方を対象に、その奨学金の返還の一部を助成する制度です。

昨今の地方からの若年層の流出は、ほとんどの地方自治体において大きな行政課題の一つとなっており、特に高等教育を受けた人材が都市部へ流出する傾向が顕著となっております。

本町においても若年層の流出超過が進んでおり、これに少しでも歯止めをかけるため、学生が就学のために利用している奨学金を町がその一部の返還を支援することで、若年層の流出抑制や本町への移住・定住の促進を図ることを目的に開始したものでございます。

当該事業の概要については高校・大学などを卒業後に県内で就労し、奨学金の返還を開始した翌年度から29歳まで申請することが出来ます。

次に、その助成額については、前年度に返還した奨学金の元金と利息の合計額を対象として年間12万円までを上限に助成するものです。

具体例を申し上げますと高校などを卒業後の仮に19歳から奨学金の返還を開始した場合、20歳から29歳までの10年間で最大120万円の助成を受けることが可能な制度設計としております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

こちらの事業は、正社員だけではなくてパートやアルバイトも可能というの

が、非常に現実に即したユニークな事業だなと感心しているところなんです
が、そこで質問ですが、現状での応募状況などが分かるようでしたらお示し下
さい。

政策課長（吉田 拓也）

氏家議員の現状での応募状況についてのご質問に答弁をさせていただきます。
令和7年11月28日時点での応募状況としては13件の申請があり、1,366千円の
支出を見込んでおります。
なお、当該事業の申請期間については、近隣で行っている同様の補助事業を参
考に、また事務負担軽減なども考慮して、1次募集として令和7年10月1日か
ら同年11月28日までの2箇月間募集を行いました。申請期間末日での申請件
数などを踏まえ、令和7年12月1日から令和8年1月30日までの2箇月間を2
次募集として、新たに申請の受付を行っているところです。以上、答弁とさせ
て頂きます。

議員（氏家 法雄）

始まったばかりの事業ですが、もう応募が集まっているというのは非常に嬉
しいことだと思います。

Uターンにも活用出来る新しい挑戦的な事業ですので、是非、中学校を卒業さ
れる方には高校に入る訳ですので、一枚ばら撒いてもらう。また、町内には多
度津高校もR I T A学園もありますので、そちらにも資料を置いて頂けると。
僕もこの間、多高生と一緒におにぎりを作ったんですが、町長のところにそれ
を届けに行きましたけれども、4人いたうち2人は多度津町の出身と言ってい
ましたので、就職が決まったと仰ってましたんで、そうした子どもたちも活用
出来れば、今ここで議論になっている移住・定住も強固なものになると思いま
すので、工夫して頂ければと思います。

そこで、先ほども言及しましたが、制度だけが存在して活用されることがなけ
れば、地域の持続可能な発展には連動しません。益田市でも長門市でも事業を
縦割り行政で進めるのではなく、各課横断のプロジェクトチームによって進め
ていると伺っています。

そこで最後の質問です。本町での状況はどうなっているのでしょうか。また、
今後の改善点など構想されているようでしたら、お示し下さい。

政策課長（吉田 拓也）

氏家議員の事業推進体制の状況や今後の改善点についてのご質問に答弁をさ
せて頂きます。

移住・定住施策に限ったことではありませんが、議員ご指摘のとおり「縦割り
行政」での事業推進では、事業効果を十分に発揮出来ない場面も十分に考えら
れます。

一方で、本町の自治体の規模や状況、限りある人員体制などの中では、移住・定住に関して全庁を横断する組織体制を構築することは部署間で役割の重複が生じたり、専門性が必要な場面で発揮されず、逆に住民サービスの質が低下したりすることが懸念されます。

また、移住者支援は広義の意味では住民サービス全般と同義であることから、一つの課に負担がより集中する可能性も考えられます。

現在の本町における事業の推進体制としては、例えば移住検討者から各課に跨る移住相談があった際は、政策課が一次的に窓口となって出来る限り丁寧に相談内容などの聞き取りを行い、その内容に応じて、政策課から回答出来るものであれば、他の部署が所管している事業であっても概要説明や案内などを行い、さらに詳細な対応が必要であれば、適切に担当部署に取り次ぐなどの協力や連携を図る体制として整理をしております。

今後も組織再編の検討の中で移住・定住の促進をはじめ、本町にとって最も効果的な住民サービスのための組織の在り方について検討を深めると共に移住・定住の促進については今後も各部署と有機的に協力や連携を図りながら、出来る限りきめ細やかな対応を切れ目なく行っていきたいと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（氏家 法雄）

今、政策課の課長から縦割り行政の推進では事業効果が十分発揮出来ないという言葉も頂きましたし、移住者支援は広義の意味では住民サービス全般と同義である。確かに冒頭に述べたところなんですけれども、その中に移住も組み込まれておりますので、限りあるこの人材の中でうまくやっていく必要がありますので、そこで負担にならないように工夫をお願い出来ればと思います。それが例えば教育部門であれば「帰ってきてね」という思いで子どもに接して頂きたいと思いますし、もちろん実行されてると思うんですけれども移住者に対する子育てサービスへの接続体制といった創意工夫をお願い出来ればと思います。僕も出会う人には多度津に引っ越してこいっていうような声をかけるようにしているんですが、先日、高知工科大学の大学院生が建築と福祉の関係についてお話を聞かせて下さいと、うちに来てくれたんですが、確かに発達障害なんかがある場合、色々な効率的な環境の中で作業してもらった方が効率が良いんですけれども、そうなるそれを管理する側の目が届かなくなるとか、そういう意味で建築というのが福祉ともの凄く密接に繋がっているんですけどという話を伺っていると意気投合しちゃって、僕もそのうち、高齢者、子ども、障害者を全部掛け合わせたような居場所を作りたいなと思っている中で、建築士に多分なるんでしょうけれど「協力します」と言ってくれて、その時には、是非多度津に引っ張り込もうと思っているんですけれども、そういう努力を僕も

積み重ねながらやっていきたいんですが、今回、最初に話しましたが、閣議決定で「地方創生2.0基本構想」というものが閣議決定された訳ですけど、ここで「関係人口」が再び浮上しています。

これは「ふるさと住民登録制度」を創ることで、関係人口の数をきちんと計測しようという試みになろうかと思うんですが、例えばUターンということを考えてみると本町で育った子どもが町外に転出した後、Uターンするだけじゃなくて「関係人口」として関わり続けるっていう在り方もあろうかと思えますし、多度津っていう交通アクセスの良さを考えると住居は多度津町であっても、例えば岡山位まででしたら、通勤可能な訳ですので、そうした多様な移住とか「関係人口」という考え方を物すごく柔軟に考えながら事業展開をしていくと、しんどくないのかなっていう気もします。

いずれにしても、移住・定住、結果としては住民の幸福度の向上ってことになるんですが、それを実現するためには何に重心を置くのかっていうのを明確に捉えながら、事業を検証しながら進めて欲しいと思います。

最後になりますが、20世紀最大の社会学者にマックス・ヴェーバーというのがいるんですが、彼が「職業としての政治」という著作の中で「政治とは、情熱と判断力の二つを駆使しながら、堅い板に力をこめてじわっじわっと穴をくり抜いていく作業である」という言葉を残しています。この言葉は政治家に向けられた言葉なんですが、政治決定を遂行する行政職員にも共有されるべき言葉ではなかろうかと思えます。ちょうど議員にさせて頂いて3年目を迎えようとしています、その中で、岡山で学生さんにも話したんですけれども予算の執行っていうところを注目すれば、毎年同じような使われ方をしてしまうのは、言い方悪いんですけれども、これ必然なんですよね。その中で何を止めて何を作るのか。また、既存の制度を今、10年前のものをそのままやるのか。そういう工夫というのが「固い岩に力を込めて、じわじわっと穴をくり抜いていく作業」になるのではなかろうかと思えます。ほぼほぼ雁字搦めで動けなくなっているのが、地方自治の実態であり、そこを変えていくには知恵が必要なんだと思うんですね。

そこを皆さんと共有しながら、多度津町が持続可能な形で発展出来る努力を共に出来ればと思います。

以上で、2番、氏家 法雄、一般質問を終了します。有難うございました。